

(平成二十八年租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令の一部改正)

第四条 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十八年財務省令第二十二号)の一部を次のように改正する。

附 則

(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税等に関する経過措置)

第十四条 省 略

2 平成二十八年一月一日前に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十五年法律第二十八号。以下この項において「番号利用法整備法」という。)第七条の規定による改正前の租税特別措置法第三十七条の十四第五項第一号に規定する非課税口座開設届出書の同号に規定する提出をして同号に規定する非課税口座を開設した同号の居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者(番号未告知者(番号利用法整備法第八条第五項の規定による告知をしていない者をいう。)に限る。)が、平成三十年四月一日から番号利用法整備法第八条第五項に規定する経過日以後最初に当該非課税口座における番号利用法整備法第七条の規定による改正後の租税特別措置法(以下この項において「平成二十五年新法」という。)第三十七条の十四第一項に規定する非課税口座内上場株式等の譲渡又は当該非課税口座への平成二十五年新法第九条の八に規定する配当等の受入れをする日(同日において個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下この項において同じ。)を有しない者にあつては、同法の規定により同日以後に個人番号が初めて通知された日の属する年の翌年一月三十一日)までの間に、租税特別措置法第三十七条の十四第十六項の規定により同項に規定する非課税口座廃止届出書の同項に規定する提出をする場合における租税特別措置法施行規則第十八条の十五の三第三十項の規定の適用については、同項第一号中「個人番号」とあるのは、「個人番号(当該提出者が租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十八年財務省令第二十二号)附則第十四条第二項に規定する番号未告知者で

附 則

(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税等に関する経過措置)

第十四条 同 上

2 平成二十八年一月一日前に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十五年法律第二十八号。以下この項において「番号利用法整備法」という。)第七条の規定による改正前の租税特別措置法第三十七条の十四第五項第一号に規定する非課税口座開設届出書の同号に規定する提出をして同号に規定する非課税口座を開設した同号の居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者(番号未告知者(番号利用法整備法第八条第五項の規定による告知をしていない者をいう。)に限る。)が、平成三十年四月一日から番号利用法整備法第八条第五項に規定する経過日以後最初に当該非課税口座における番号利用法整備法第七条の規定による改正後の租税特別措置法(以下この項において「平成二十五年新法」という。)第三十七条の十四第一項に規定する非課税口座内上場株式等の譲渡又は当該非課税口座への平成二十五年新法第九条の八に規定する配当等の受入れをする日(同日において個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下この項において同じ。)を有しない者にあつては、同法の規定により同日以後に個人番号が初めて通知された日の属する年の翌年一月三十一日)までの間に、租税特別措置法第三十七条の十四第二十一項の規定により同項に規定する非課税口座廃止届出書を提出する場合における租税特別措置法施行規則第十八条の十五の三第三十三項の規定の適用については、同項第一号中「個人番号」とあるのは、「個人番号(当該提出者が租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十八年財務省令第二十二号)附則第十四条第二項に規定する番号未告知者である場合には

3 ある場合には、氏名及び生年月日）「とする。
省略

3 、氏名及び生年月日）「とする。
同上